

行政事業レビューシート（文部科学省）							
予算事業名		総合型地域スポーツクラブを核とした活力ある地域作り推進事業		事業開始年度	平成19年度	作成責任者	
担当部局庁		スポーツ・青少年局		担当課室	生涯スポーツ課	生涯スポーツ課長 坂元譲次	
会計区分		一般会計		上位政策	生涯スポーツ社会の実現		
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		スポーツ振興法第3条 国は、（省略）ひろく国民があらゆる機会とあらゆる場所において自主的にその適正及び健康状態に応じてスポーツをすることができ るような諸条件の整備に努めなければならない。		関係する計 画、通知等	スポーツ振興基本計画 （平成12年9月13日策定、平成18年9月21日改定）		
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内）		スポーツ振興基本計画においてめざしている「成人の週1回以上のスポーツ実施率」を達成し、生涯にわたりスポーツに親しむための環境を整えていくために、さまざまな課題を地域住民自らが解決し、活力ある地域づくりを推進する仕組 みができるよう総合型地域スポーツクラブを核として取り組むモデル事業を実施し、その普及を図る。					
事業概要 （5行程度以 内。別添可）		【委託対象】 13団体 【事業内容】 ○総合型クラブを核とした課題別プロジェクトの実践 ・広域スポーツセンターによるプロジェクトへの支援（実践クラブ評価委員会の開催・クラブと関係機関とのコーディネート・啓発資料作成及び配布 実践事例集の作成及び配布） ・総合型クラブによるプロジェクトの実践（プロジェクト会議の開催・課題別プロジェクトの実践）					
実施状況		○委託契約数 13団体 ○実践クラブ評価委員会開催数 43回 ○プロジェクト会議数 54回 ○啓発資料配付数 77, 500部 ○実践事例集の配布数 8, 750部					
予算の状況 （単位：百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額（補正後）	90.5	69.5	55.5	0	-
		執行額	38.0	58.6	54.6		
		執行率	42.0	84.3	98.4		
		総事業費（執行ベース）	38.0	58.6	54.6		
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	事業の進捗状況や実施内容の適切性等については、文部科学省担当者による事業実施会場の視察等により、定期 的に把握している。 また、委託事業完了報告書に添付される証拠書類（収支簿、見積書、納品書、請求書等）を検査することにより、事業 の経費について適切な執行がなされているか確認を行った上で委託額の確定を行っている。					
	見直しの 余地	当事業は平成21年度で廃止し、その成果をHPや各種主催会議等で周知することにより、全国の総合型地域スポーツ クラブへの波及を図る。					
予 算 監 視 の 効 率 化	本事業の当初の目的は達成されたと判断し、平成21年度をもって廃止している。						
補 記	【関係する計画等の詳細】 ○INDEX2009 （地域密着型の拠点づくりを推進） 老若男女、障がいの有無にかかわらず、誰もがスポーツに取り組めるよう、生涯スポーツの拠点として、地域に根ざしたクラブス ポーツの確立や、学校施設等の複合利用の推進が不可欠です。住民による自主的・自発的な運営、企業との連携、行政の支援 を一本化し、生活に身近な地域におけるスポーツ活動の核を育てることが必要です。ウォーキング、グラウンドゴルフ、ゲートボー ル、体操など、誰でも取り組みやすい身近な活動や、スポーツを通じての地域コミュニティ活性化を目指し、地域密着型クラブス ポーツを振興します。 ○スポーツ振興基本計画（平成18年9月21日改定） 2. 生涯スポーツ社会の実現に向けた、地域におけるスポーツ環境の整備充実方策 誰もがスポーツに親しむことのできる生涯スポーツ社会を21世紀の早期に実現するため、国民が日常的にスポーツを行う場と して期待される総合型地域スポーツクラブの全国展開を最重点施策として計画的に推進し、できる限り早期に成人の週1回以上 の週1回以上のスポーツ実施率を50パーセントとする。						

文部科学省
54.6百万円

職員旅費 0.2百万円 を含む

さまざまな課題を地域住民自らが解決し、活力ある地域づくりを推進する仕組みができるよう総合型地域スポーツクラブを核として取り組むモデル事業を実施し、その普及を図る。

【公募・委託】

A. 都道府県体育協会等（全13団体）
54.4百万円

広域スポーツセンターによるプロジェクトへの支援
総合型クラブによるプロジェクトの実践

【再委託】

B. 総合型地域スポーツクラブ（全13団体）
30.5百万円

地域の子どもたちやその家族とともに楽しめるスポーツ環境の構築

((財)福島県体育協会のケース)

文部科学省

【公募・委託】

A. (財)福島県体育協会
5.2百万円

【再委託】

B. NPO法人エフ・スポーツ
2.6百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につ いて記載する。使途と費目の 双方で実情が分かるように記 載)	A.(財)福島県体育協会			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	再委託費	再委託費	2.6			
	賃金	事務補助者賃金等	1.5			
	諸謝金	評価委員会出席謝金等	0.5			
	雑役務費	パンフレット印刷・報告書印刷	0.4			
	その他	評価委員会出席旅費等	0.2			
	計		5.2	計		0
	B.NPO法人エフ・スポーツ			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	賃金	事務補助者賃金等	1.1			
	諸謝金	小学生ネイチャースポーツ講師謝金等	0.8			
	雑役務費	啓発パンフレット作成	0.3			
	借損料	会場使用料・バス借り上げ等	0.2			
	その他	コピー用紙・ボール等	0.2			
	計		2.6	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

A: 広域スポーツセンターによるプロジェクトへの支援等

	支出先	支出額(百万円)
1	(財)福島県体育協会	5.2
2	(財)愛知県スポーツ振興財団	5.1
3	(財)愛媛県スポーツ振興財団	5.0
4	(財)高知県体育協会	5.0
5	大分県教育委員会	4.6
6	福井県教育委員会	4.5
7	(財)福岡県スポーツ振興公社	4.1
8	山形県	3.9
9	栃木県教育委員会	3.8
10	大阪府	3.6
	その他	9.6
合 計		54.4